

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	京都府	市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	令和4年度(千円)			令和3年度(千円)	実質収支比率			令和3年度(千円・%)
市町村名	綾部市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	19,212,706	18,689,955	実質収支比率	0.6	0.5			
				財源超過	×	歳出総額	19,140,660	18,584,257	経常収支比率	90.4	87.5			
				首都	×	歳入歳出差引	72,046	105,698	(※1)	(91.8)	(92.5)			
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	15,722	59,242	標準財政規模	10,066,113	10,292,879			
人口	令和2年国調(人)	31,846	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	56,324	46,456	財政力指数	0.48	0.49			
	平成27年国調(人)	33,821		過疎	○	単年度収支	9,868	7,708	公債費負担比率	10.9	10.4			
	増減率(%)	-5.8		山振	○	積立金	145,312	68,785	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	31,959	第1次	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	31,346		指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	令04.01.01(人)	32,384	第2次			実質単年度収支	155,180	76,493	実質公債費比率	10.4	9.8			
	うち日本人(人)	31,892				基準財政収入額	4,242,329	4,030,798	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-1.3	第3次			基準財政需要額	8,808,895	8,708,632						
	うち日本人(%)	-1.7				標準税収入額等	5,341,179	5,073,379						
面積(km <sup>2</sup> )	347.10				経常経費充当一般財源等	9,567,987	9,526,308							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	92				歳入一般財源等	12,441,734	12,623,536							
世帯数(世帯)	13,735													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,130,833	14,104,743			
	市区町村長	1	8,800		一般職員	333	1,055,943	3,171	うち公的資金	13,195,282	13,127,948			
	副市区町村長	1	7,200		うち消防職員	59	177,649	3,011	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,950,963	7,484,915			
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	10	33,470	3,347	債務負担行為額(支出予定額)	2,164,393	1,428,361			
	議会議長	1	4,500		教育公務員	9	32,693	3,633	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	353,550	353,546			
	議会議員	16	3,650		合計	342	1,088,636	3,183	積立金現在高	2,003,310	1,857,998			
					ラスバイレス指数				97.7	減債基金	732,633	731,399		
										その他特定目的基金	3,517,800	3,055,544		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	上水道事業会計	(11)	住宅・工業団地事業特別会計	(12)	京都府市町村職員退職手当組合	(19)	綾部市スポーツ協会			
(2)	市立診療所等特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	下水道事業会計			(13)	京都府自治会館管理組合	(20)	綾部市医療公社			
(3)	農林業者労働災害共済特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	病院事業会計			(14)	京都府地方税機構	(21)	エフエムあやべ			
		(7)	駐車場特別会計					(15)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	緑土			
								(16)	京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(23)	水夢			
								(17)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(24)	京都府中丹文化事業団			
								(18)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(25)	農夢			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例債)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,685,269	24.4	4,607,476	44.2
地方譲与税	207,029	1.1	207,029	2.0
利子割交付金	1,453	0.0	1,453	0.0
配当割交付金	28,467	0.1	28,467	0.3
株式等譲渡所得割交付金	19,670	0.1	19,670	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	776,272	4.0	776,272	7.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	639	0.0	639	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	30,463	0.2	30,463	0.3
法人事業税交付金	79,140	0.4	79,140	0.8
地方特例交付金等	40,341	0.2	40,341	0.4
個人住民税減収補填特例交付金	27,691	0.1	27,691	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	12,650	0.1	12,650	0.1
地方交付税	5,270,475	27.4	4,564,666	43.8
普通交付税	4,564,666	23.8	4,564,666	43.8
特別交付税	705,809	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	11,139,218	58.0	10,355,616	99.4
交通安全対策特別交付金	2,871	0.0	2,871	0.0
分担金・負担金	51,550	0.3	-	-
使用料	214,654	1.1	57,655	0.6
手数料	211,911	1.1	-	-
国庫支出金	3,677,374	19.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,824,943	9.5	-	-
財産収入	25,565	0.1	1,951	0.0
寄附金	156,798	0.8	-	-
繰入金	242,996	1.3	-	-
繰越金	105,698	0.6	-	-
諸収入	228,828	1.2	355	0.0
地方債	1,330,300	6.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	160,200	0.8	-	-
歳入合計	19,212,706	100.0	10,418,448	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	4,606,973	98.3	255,191	
法定普通税	4,606,973	98.3	255,191	
市町村民税	1,714,169	36.6	85,155	
個人均等割	57,111	1.2	-	
所得割	1,308,903	27.9	-	
法人均等割	119,431	2.5	20,033	
法人税割	228,724	4.9	65,122	
固定資産税	2,534,119	54.1	170,036	
うち純固定資産税	2,519,355	53.8	170,036	
軽自動車税	139,761	3.0	-	
市町村たばこ税	218,924	4.7	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	78,296	1.7	-	
法定目的税	78,296	1.7	-	
入湯税	503	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	77,793	1.7	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	4,685,269	100.0	255,191	

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	99.6	98.4
(%) 年	99.5	98.3
	99.7	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,052,606	実質収支	598
下水道	1,035,625	再差引収支	598
上水道	229,877	加入世帯数(世帯)	4,437
病院	176,800	被保険者数(人)	6,551
駐車場整備	3,740	被保険者	84
国民健康保険	258,689	保険税(料)収入額	-
その他	1,347,875	国庫支出金	-
		保険給付費	392

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	175,829	0.9	-	174,878	
総務費	3,348,235	17.5	571,608	2,314,443	
民生費	6,453,865	33.7	382,108	2,988,497	
衛生費	2,375,458	12.4	235,512	1,584,816	
労働費	23,212	0.1	-	11,085	
農林水産業費	908,864	4.7	93,249	648,738	
商工費	656,676	3.4	47,080	595,124	
土木費	1,349,377	7.0	307,687	1,017,585	
消防費	840,468	4.4	200,052	601,238	
教育費	1,579,938	8.3	500,711	1,061,435	
災害復旧費	73,611	0.4	-	16,722	
公債費	1,355,127	7.1	-	1,355,127	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,140,660	100.0	2,338,007	12,369,688	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,431,308	44.0	5,640,428	5,490,078	51.9
人件費	3,576,412	18.7	3,309,681	3,166,299	29.9
うち職員給	2,056,893	10.7	1,919,880	-	-
扶助費	3,499,769	18.3	975,620	968,652	9.2
公債費	1,355,127	7.1	1,355,127	1,355,127	12.8
元利償還金	1,355,068	7.1	1,355,068	1,355,068	12.8
うち元金	1,304,210	6.8	1,304,210	1,304,210	12.3
うち利子	50,858	0.3	50,858	50,858	0.5
一時借入金利子	59	0.0	59	59	0.0
その他の経費	8,297,734	43.4	6,380,765	4,077,909	38.5
物件費	3,137,980	16.4	2,106,065	1,454,624	13.8
維持補修費	127,099	0.7	107,952	97,312	0.9
補助費等	2,183,527	11.4	1,802,104	1,147,168	10.8
うち一部事務組合負担金	34,046	0.2	34,046	33,402	0.3
繰出金	1,610,304	8.4	1,314,277	1,250,404	11.8
積立金	831,270	4.3	658,583	-	-
投資・出資金・貸付金	407,554	2.1	391,784	128,401	1.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,411,618	12.6	348,495	-	-
うち人件費	50,704	0.3	50,704	-	-
普通建設事業費	2,338,007	12.2	331,773	-	-
うち補助	1,395,951	7.3	58,671	-	-
うち単独	927,523	4.8	271,614	-	-
災害復旧事業費	73,611	0.4	16,722	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,140,660	100.0	12,369,688	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 京都市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,192	19,122	71	55	243	14,131	
2 市立診療所等特別会計	33	33	-	-	-	-	
3 農林業者労働災害共済特別会計	3	2	1	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	19,213	19,141	72	56	-	14,131	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,486	3,486	1	1	292	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,804	4,591	213	213	742	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	650	637	13	13	174	-	-	-	
4 駐車場特別会計	16	16	-	-	-	-	-	-	
5 上下水道事業会計	1,020	1,012	9	1,323	278	4,210	2,138	-	法適用企業
6 下水道事業会計	1,602	1,735	▲133	53	1,029	14,038	14,038	-	法適用企業
7 病院事業会計	6,614	6,647	▲33	1,984	168	1,989	1,231	-	法適用企業
8 住宅・工業団地事業特別会計	39	39	-	639	-	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57				4,227		20,236	17,408		連結実質赤字額
計 公営企業会計等									-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 京都市市町村職員退職手当組合	4,075	4,013	61	61	100	-	-	
2 京都市自治会館管理組合	97	94	3	3	-	-	-	
3 京都地方税機構	2,469	2,468	1	1	-	-	-	
4 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,240	1,117	123	123	29	-	-	
5 京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	398,526	388,109	10,417	10,417	77	-	-	
6 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	58	55	2	2	50	-	-	
7 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	767	119	647	647	49	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				11,255		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 綾部市スポーツ協会	0	39	20	1	-	-	-	-	
2 綾部市医療公社	0	117	100	6,085	34	-	-	-	
3 エフエムあやべ	2	53	25	-	-	-	-	-	
4 緑土	▲7	3	35	-	-	-	-	-	
5 水夢	▲6	141	50	1	-	-	-	-	
6 京都府中丹文化事業団	5	72	7	45	-	-	-	-	
7 農夢	-	-	7	-	-	-	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			245	6,132	34	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	1,259,632	1,313,601	1,355,068	15.6	将来負担額	14,351,922	14,104,743	14,130,833	162.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
準元利償還金	966,974	1,051,389	1,033,721	11.9	公営企業債等繰入見込額	17,023,735	17,197,462	17,407,575	199.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	組合等負担等見込額	241	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	2,574,232	2,572,647	2,601,537	29.9
一時借入金の利子	38	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	4,517	1,017	-	-
合計 (A)	2,226,644	2,364,990	2,388,789	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	33,954,647	33,875,869	34,139,945	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	5,355,154	6,256,690	6,885,257	79.1
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	1,203,186	1,447,149	1,487,773	17.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	17,715,236	17,373,900	17,241,141	198.0
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	24,273,576	25,077,739	25,614,171	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	113.8	98.4	97.9	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	公債費負担率	-	-		

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

京都府綾部市

人口	31,959	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,346	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	347.10	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	19,212,706	千円	将来負担比率	97.9	%
歳出総額	19,140,660	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	56,324	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	10,066,113	千円			
地方債現在高	14,130,833	千円			



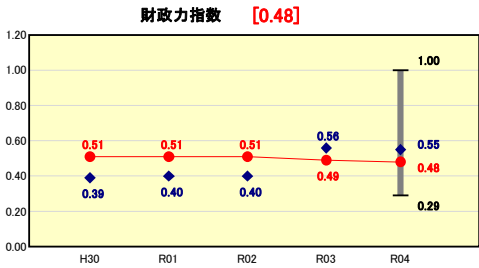
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 財政力

類似団体内順位 49/82 全国平均 0.49 京都府平均 0.53

### 財政力指数の分析値

類似団体平均を下回り、0.48ポイントで前年度から低下している。今後も引き続き財政基盤強化のため、継続的・定期的な使用料等の見直しの検討や、市税の安定的な歳入確保に努めるとともに、財政の健全化を図る必要がある。

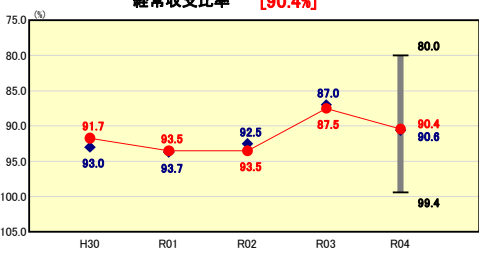


## 財政構造の弾力性

類似団体内順位 42/82 全国平均 92.2 京都府平均 96.5

### 経常収支比率の分析値

歳入面において、市税は増となったものの、臨時財政対策債が前年度比72.8%の大幅減となったことにより、前年度から2.9ポイント増加したが、類似団体平均はわずかに下回っている。今後も厳しい財政状況が続き、年々経常的な経費が増加していくことが予測されるため、「第6次綾部市総合計画」及び「第7次綾部市行政財政健全化の取組」に基づき、更なる経費の見直しを図る必要がある。

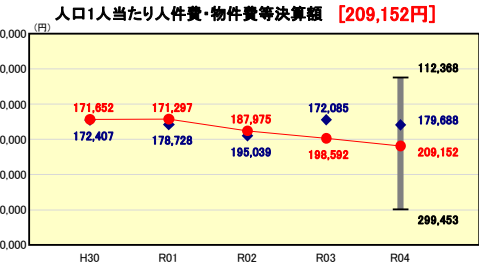


## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 68/82 全国平均 160,061 京都府平均 163,208

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度比5.3%の増となり、類似団体平均を上回っている。人件費は新型コロナウイルスワクチン接種に伴う時間外勤務手当の増等により前年度比2.0%の増、物件費においては販売促進キャンペーン事業や綾部にエール！事業等の増により前年度比5.5%の増となった。今後も、職員数の適正化に努めるとともに、働き方改革とあわせた人件費の抑制、物件費等についても徹底した経費の削減に取り組む必要がある。



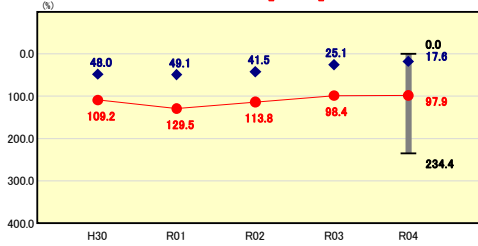
## 将来負担の状況

将来負担比率 [97.9%]

類似団体内順位 76/82 全国平均 8.8 京都府平均 88.7

### 将来負担比率の分析値

将来負担比率は97.9%と、類似団体平均を大きく上回っている。普通交付税の減に伴い標準財政規模が減りとなったものの、充当可能基金の増により、前年度から0.5ポイント低下した。今後、施設の老朽化に伴う建設事業に係る起債も見込まれるため、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努めるとともに、適正な使用料設定等により下水道事業の経営改善を図っていく必要がある。



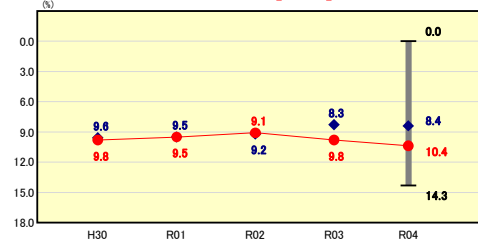
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.4%]

類似団体内順位 59/82 全国平均 5.5 京都府平均 10.2

### 実質公債費比率の分析値

類似団体平均を下回って推移していたが、前年度から0.6ポイント上昇し、前年度に続き、類似団体平均を上回った。この比率は3か年平均で算定されるもので、今回の上昇は、令和元年度に比べ元利償還金の額が6.5%増となったことや、臨時財政対策債発行可能額が62.2%減となったことが要因である。引き続き、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努める。



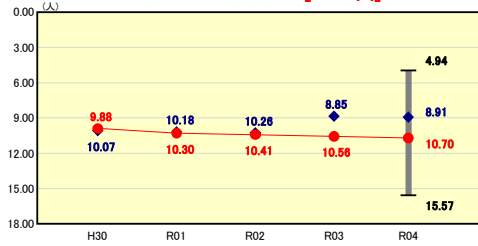
## 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.70人]

類似団体内順位 67/82 全国平均 8.25 京都府平均 10.53

### 人口1,000人当たり職員数の分析値

研修の充実や庁内情報化の推進、人事評価制度の活用等により、職員の能力向上を図るとともに、定員管理に努めているが、人口減少等により人口1,000人当たり職員数は10.70人となり、類似団体平均を上回っている。引き続き、組織体制の合理化や適正な人員配置を図り、定員管理に努める。



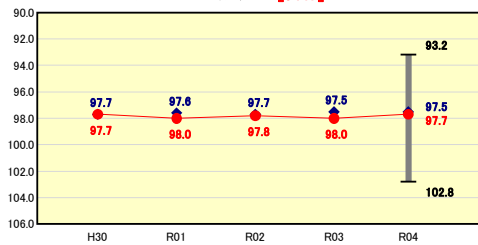
## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.7]

類似団体内順位 41/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

### ラスパイレス指数の分析値

ラスパイレス指数は97.7ポイントで、ほぼ類似団体平均並みで推移している。今後も国家公務員給与に準拠することとし、引き続き給与の適正化に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

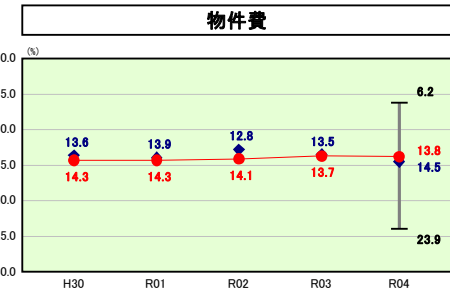
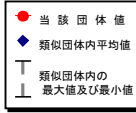
令和4年度

京都府綾部市

## 経常収支比率の分析

人口	31,959 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,346 人(R5.1.1現在)	運結実質赤字比率	- %
面積	347.10 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.4 %
歳入総額	19,212,706 千円	将来負担比率	97.9 %
歳出総額	19,140,660 千円		
実質収支	56,324 千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	10,066,113 千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
地方債現在高	14,130,833 千円		

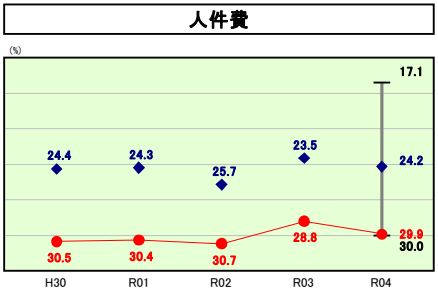
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 35/82 全国平均 14.9 京都府平均 10.8

**物件費の分析欄**

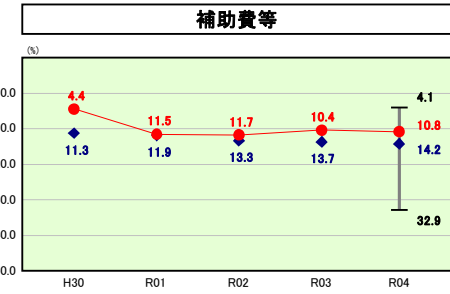
物件費については、類似団体平均を下回っている。令和4年度は、前年度と同程度の水準で推移しているものの、前年度比0.1ポイント増となった。引き続き、行財政健全化の取組に基づき、徹底した経費削減に取り組む必要がある。



類似団体内順位 80/82 全国平均 25.9 京都府平均 30.9

**人件費の分析欄**

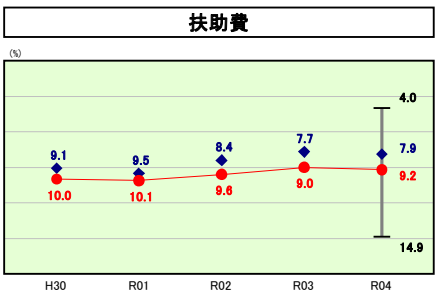
人件費については、類似団体平均を上回っている。令和4年度は、会計年度任用職員経費の増により前年度比1.1ポイント増となり、依然として高い値で推移している。今後も定員管理の適正化に努めるとともに、働き方改革とあわせて人件費の抑制について取り組む必要がある。



類似団体内順位 22/82 全国平均 10.5 京都府平均 9.6

**補助費等の分析欄**

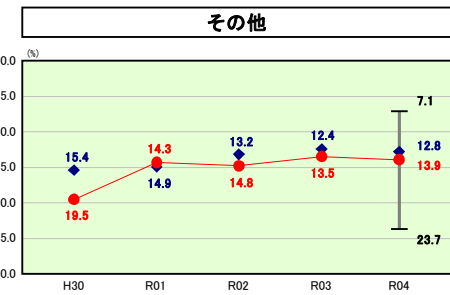
補助費等については、類似団体平均を下回っている。令和4年度は、国庫補助金返還金等の増等により前年度比0.4ポイントの増となった。引き続き、補助金の削減や見直し等により、支出の抑制に努める。



類似団体内順位 63/82 全国平均 12.5 京都府平均 13.8

**扶助費の分析欄**

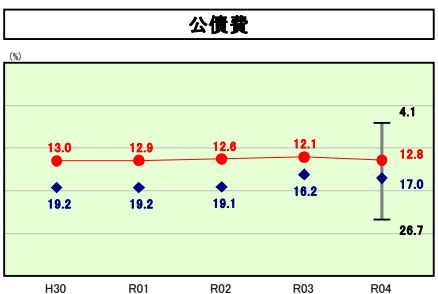
扶助費については、類似団体平均を上回っている。令和4年度は、前年度比0.2ポイントの増となった。引き続き、社会保障経費全体の中で動向を注視しつつ、新規の単独施策の実施について、慎重に検討していく必要がある。



類似団体内順位 60/82 全国平均 12.4 京都府平均 12.5

**その他の分析欄**

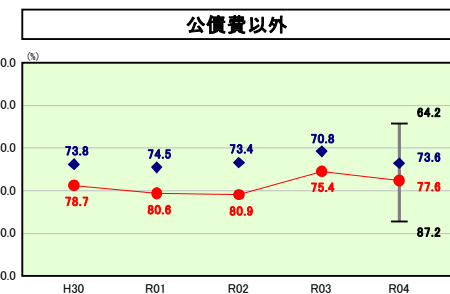
その他については、類似団体平均を上回っている。令和4年度は、上水道事業会計出資金の増等により前年度比0.4ポイントの増となった。引き続き、行財政健全化の取組に基づき、徹底した経費削減に取り組む必要がある。



類似団体内順位 9/82 全国平均 16.0 京都府平均 18.9

**公債費の分析欄**

公債費については、類似団体平均を下回っている。令和4年度は、過去に発行した地方債の償還が開始したこと等により、前年度比0.7ポイントの増となった。引き続き、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 67/82 全国平均 76.2 京都府平均 77.6

**公債費以外の分析欄**

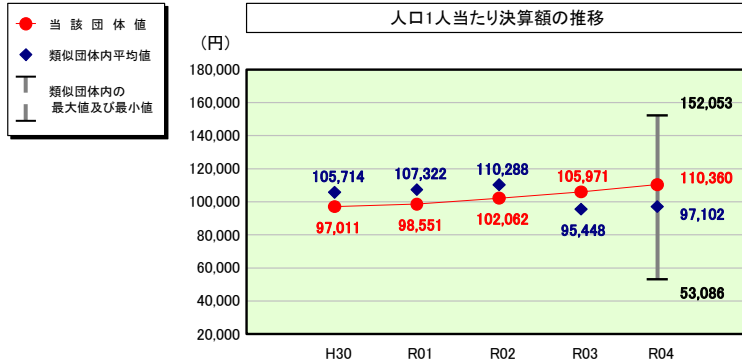
公債費以外については、人件費や扶助費が類似団体平均に比べ高い値で推移している影響から、類似団体平均を上回っている。令和4年度は、上水道事業会計出資金等の増等により、前年度比2.2ポイントの増となった。今後も事務事業の見直しを図るとともに、経常経費充当一般財源の確保に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

京都府綾部市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

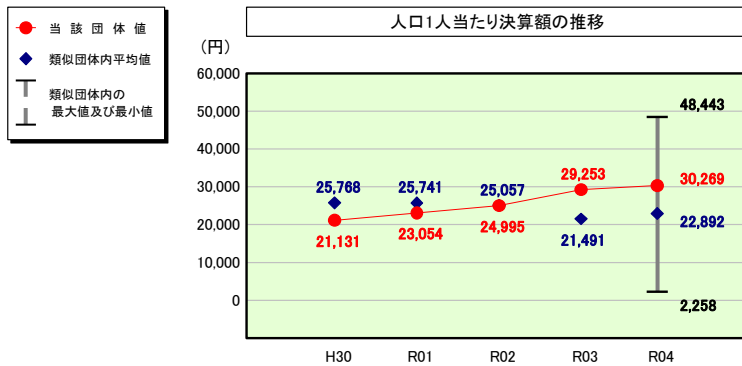
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,576,412	111,906	88,339	26.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,446	45	7,842	▲99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,321	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	106,337	3,327	2,936	13.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,704	1,587	1,649	▲3.8
▲退職金	▲207,911	▲6,506	▲5,997	8.5
合計	3,526,988	110,360	97,102	13.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.70	8.91	1.79
ラスパイレス指数	97.7	97.5	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

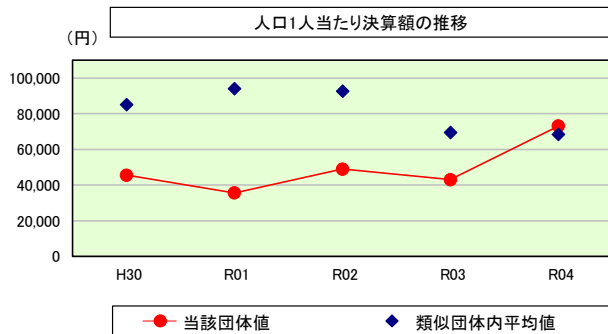


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,355,068	42,400	55,264	▲23.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,033,721	32,345	18,522	74.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	2,744	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	519	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲61,461	▲1,923	▲3,996	▲51.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,359,952	▲42,553	▲50,182	▲15.2
合計	967,376	30,269	22,892	32.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	1,535,364	45,531	▲37.8	85,173	▲4.3	▲33.5
		うち単独分	▲42.8	43,913	▲3.4	▲39.4
R01	1,179,922	35,527	▲22.0	94,081	10.5	▲32.5
		うち単独分	683,305	▲30.6	48,949	11.5
R02	1,606,205	48,894	37.6	92,632	▲1.5	39.1
		うち単独分	736,970	22,434	9.0	47,978
R03	1,392,975	43,014	▲12.0	69,604	▲24.9	12.9
		うち単独分	884,747	27,320	21.8	36,247
R04	2,338,007	73,156	70.1	68,410	▲1.7	71.8
		うち単独分	927,523	29,022	6.2	35,086
過去5年間平均	1,610,495	49,224	7.2	81,980	▲4.4	11.6
		うち単独分	846,319	25,795	▲7.3	42,435



# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

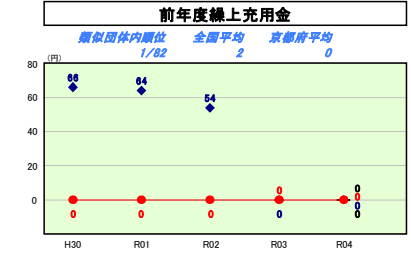
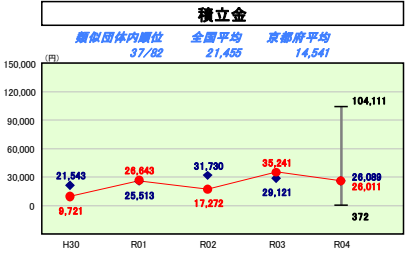
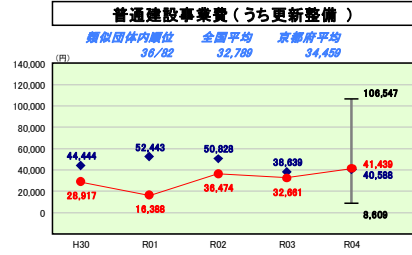
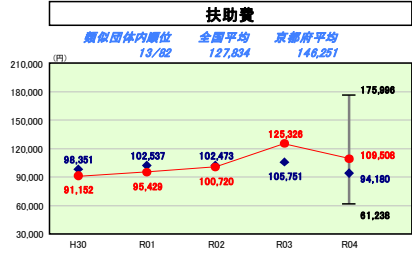
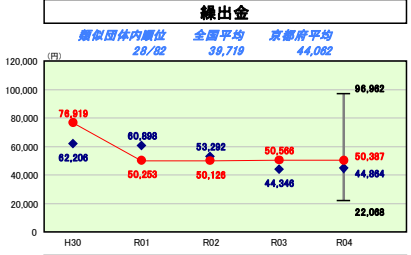
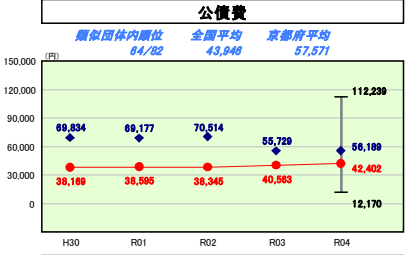
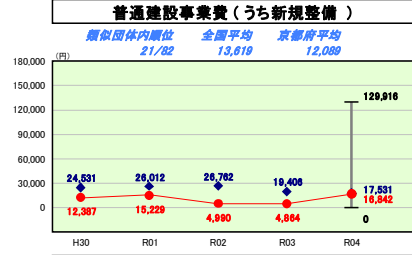
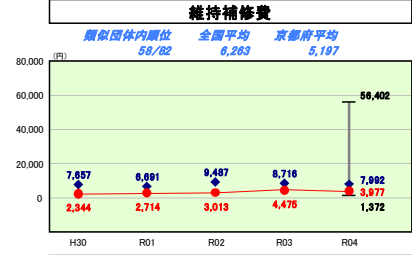
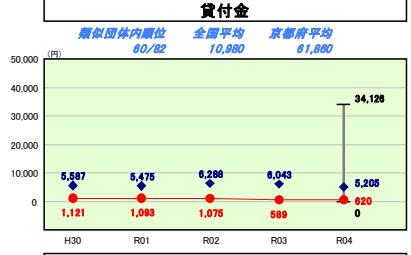
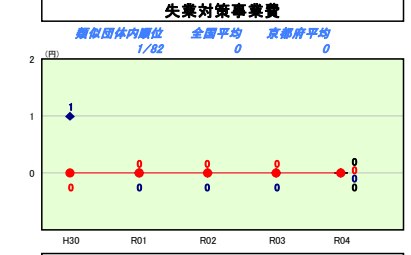
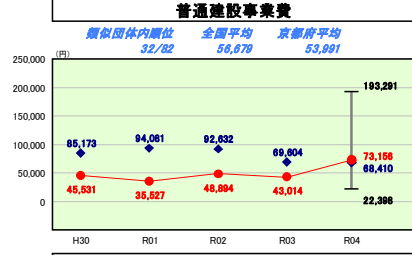
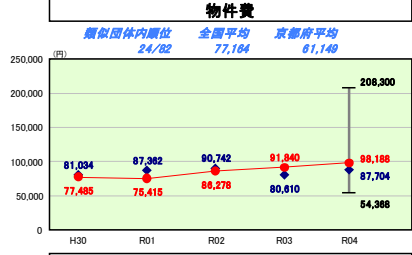
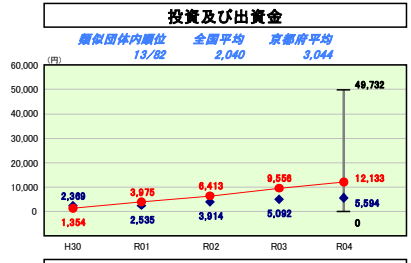
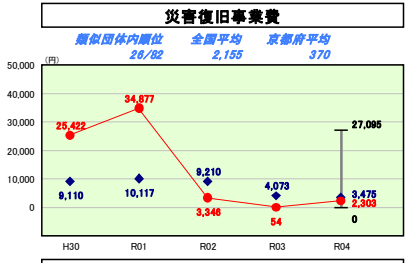
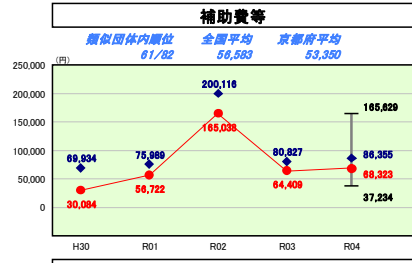
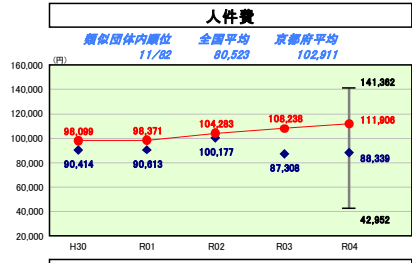
令和4年度

京都府綾部市

人口	31,959人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,346人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	347.10km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.4%
歳入総額	19,212,706千円	得業負担比率	97.9%
歳出総額	19,140,680千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	56,324千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	10,066,113千円		
地方債残高	14,130,833千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

令和4年度の歳出決算総額は、住民一人当たり598,913円で、前年度比25,041円の増となった。  
 主な構成項目のうち大きく変動のあったものについて、扶助費は、住民一人当たり109,508円で、前年度比15,818円の減となった。これは、非課税世帯等臨時特別給付金を支給するための経費が普減となったためである。  
 普通建設事業費については、住民一人当たり73,156円で、前年度比30,142円の増となっている。普通建設事業費のうち新規整備については、住民一人当たり16,842円で、前年度比11,978円の増となっている。また、更新整備については、住民一人当たり41,439円で、前年度比8,778円の増となっている。これらは、駅北複合施設整備事業や衛生公苑大規模改修事業等が増となったためである。  
 災害復旧事業費については、住民一人当たり2,303円で、前年度比2,249円の増となっており、これは、道路や農地等の災害普及事業が増となったためである。  
 他の項目については、概ね類似団体平均に近い数値を示している。今後は、更なる事業費の見直しや補助費等の抑制を図り、健全で持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

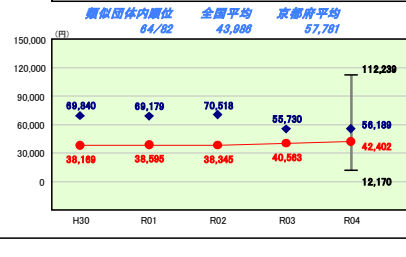
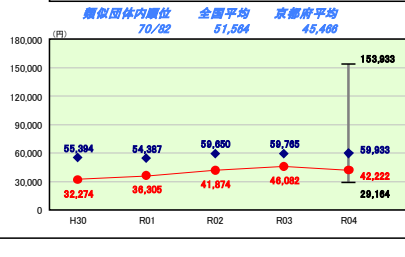
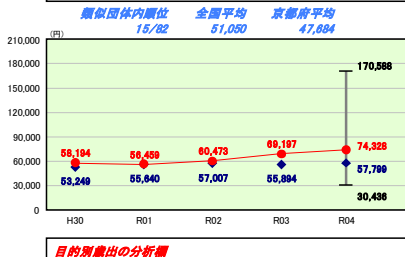
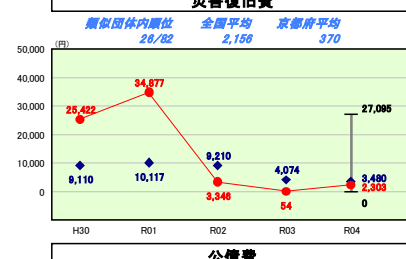
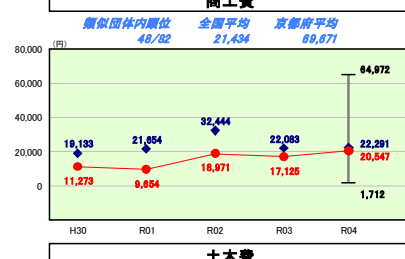
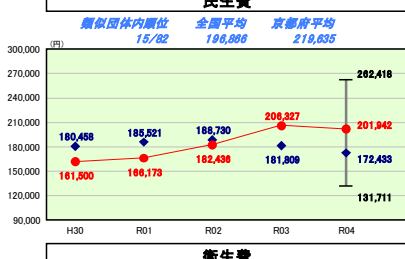
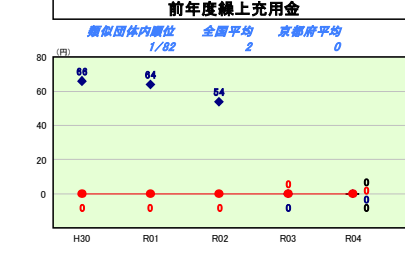
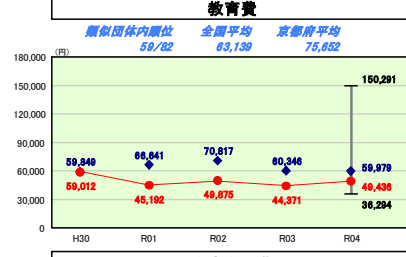
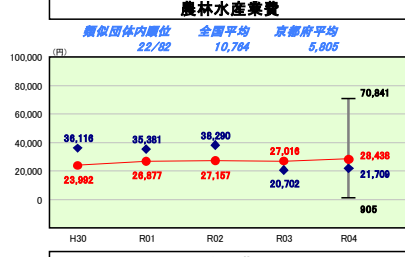
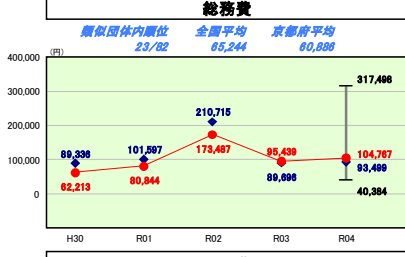
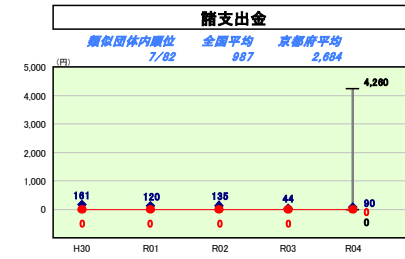
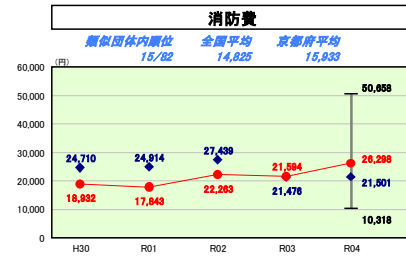
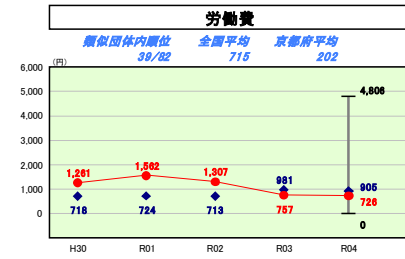
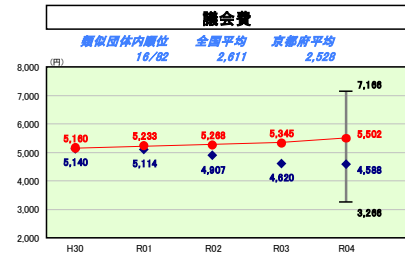
令和4年度

京都府綾部市

人口	31,959人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,346人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	347.10k㎡	実質公債費比率	10.4%
歳入総額	19,212,706千円	特措負担比率	97.9%
歳出総額	19,140,680千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	66,324千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	10,066,113千円		
地方債残高	14,130,833千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 各費目とも概ね類似団体平均に近い数値を示している。  
 総務費は、里山交流研修センター施設整備事業や地域交流センター整備事業の増等により、前年度比9.8%の増となった。  
 民生費は、非課税世帯等臨時特別給付金事業や子育て世帯等臨時特別支援事業の皆減等により、前年度比2.1%の減となった。  
 教育費は、新図書館整備事業や総合運動公園改修事業の増等により、前年度比1.4%の増となった。  
 人口減少が続いており、住民一人当たりのコストは高くなる傾向にあり、財源が厳しくなる中、今後も老朽化した施設改修等の増が見込まれるため、実施すべき事業の厳選を行い、各目的への経費配分を適正に行う必要がある。

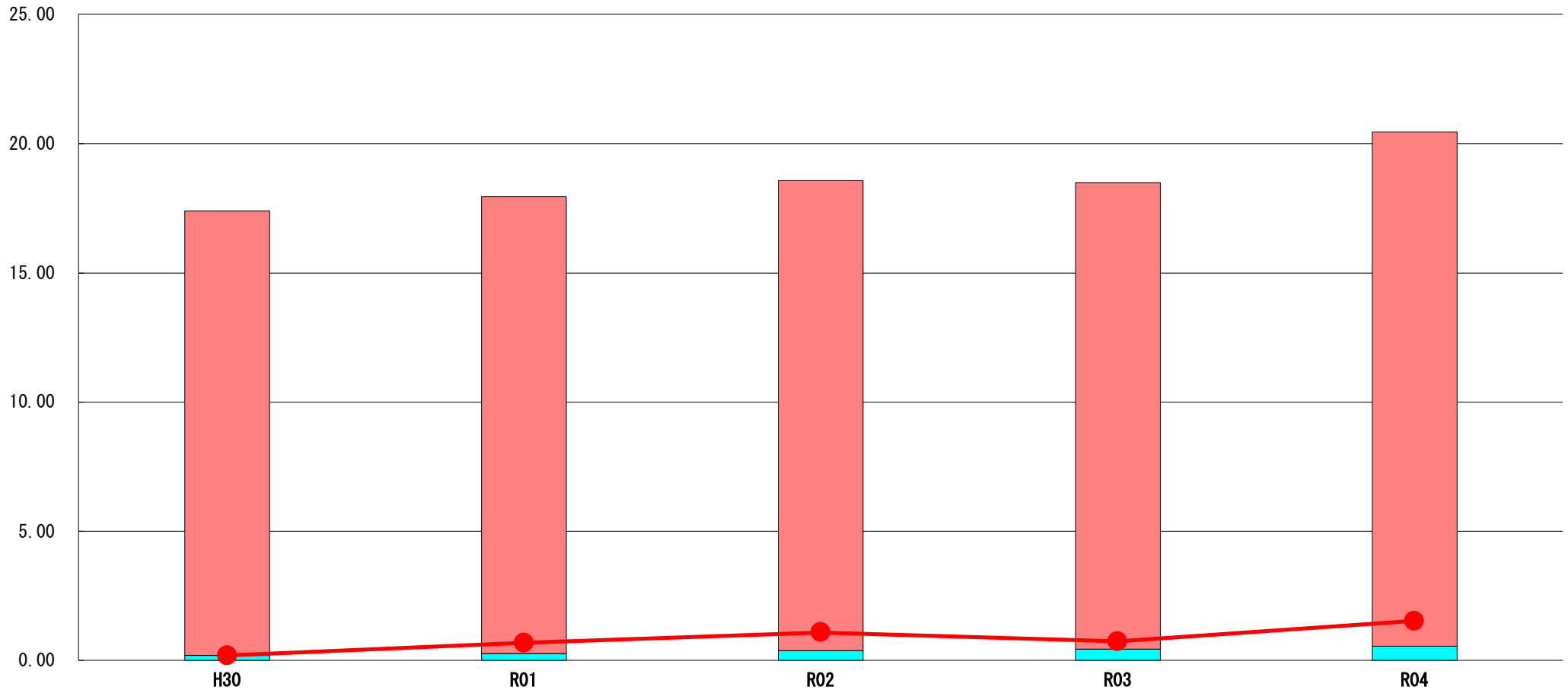


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

京都府綾部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		17.20	17.66	18.19	18.05	19.90
 実質収支額		0.20	0.28	0.39	0.45	0.56
 実質単年度収支		0.19	0.69	1.09	0.74	1.54

## 分析欄

第6次綾部市行財政健全化の取組により、特別職の報酬、管理職手当のカット等による歳出削減策や、積極的な行政財産の処分による歳入確保等による健全な財政運営に努め、令和3年度に引き続き財政調整基金の取崩しを回避した。これに伴い、実質単年度収支・実質収支ともに黒字となった。

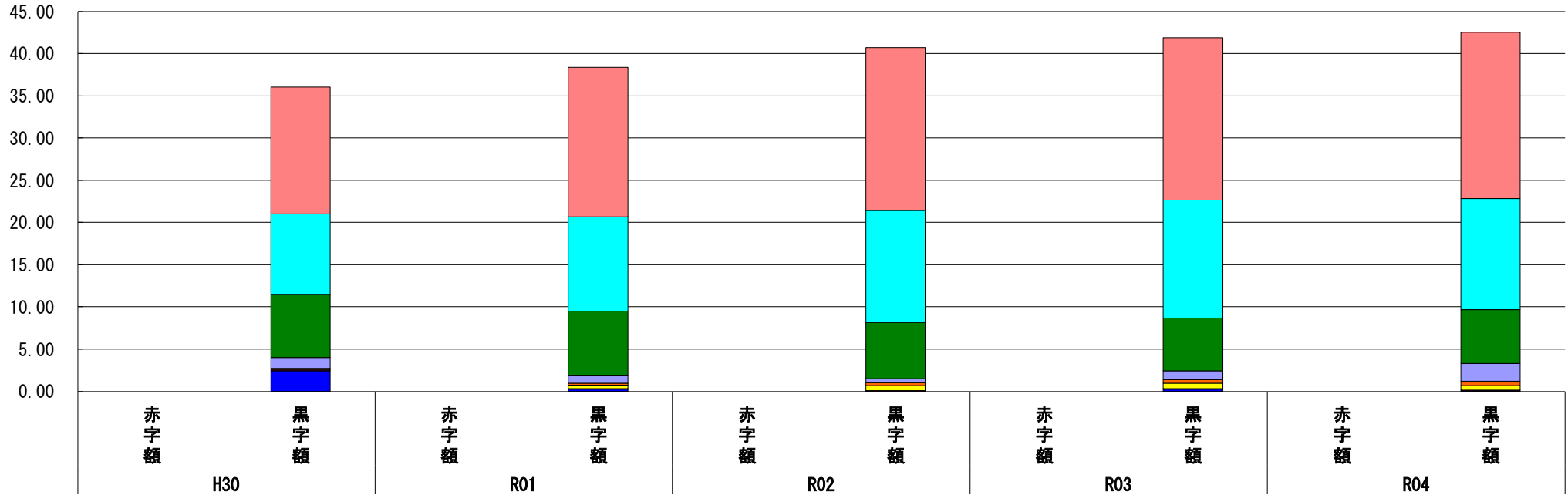
今後も安定した財政運営を行うため、行政需要に対応できるよう一定の基金残高の維持に努めていく必要がある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

京都府綾部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
病院事業会計		15.04	17.70	19.26	19.26	19.70
上水道事業会計		9.54	11.15	13.31	13.97	13.14
住宅・工業団地事業特別会計		7.48	7.68	6.64	6.25	6.35
介護保険特別会計		1.28	0.89	0.46	1.05	2.11
一般会計		0.19	0.25	0.39	0.43	0.54
下水道事業会計		-	0.36	0.53	0.62	0.53
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.10	0.11	0.09	0.13
農林業者労働災害共済特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.42	0.23	0.00	0.23	0.00

## 分析欄

全ての会計において、黒字又は収支均衡  
 ○病院事業会計、上水道事業会計、住宅・工業団地事業特別会計、介護保険特別会計、一般会計、下水道事業会計、後期高齢者医療特別会計、農林業者労働災害共済特別会計については、健全経営に努めた結果、黒字となった。  
 ○その他会計は、国民健康保険特別会計については、健全経営に努めた結果黒字、市立診療所等特別会計、駐車場特別会計の2会計については、実質収支は収支均衡となった。  
 今後においても、基金や市債に過度に依存することなく、適正な行政サービスの提供を図るため、継続的な財政改革の推進が必要である。

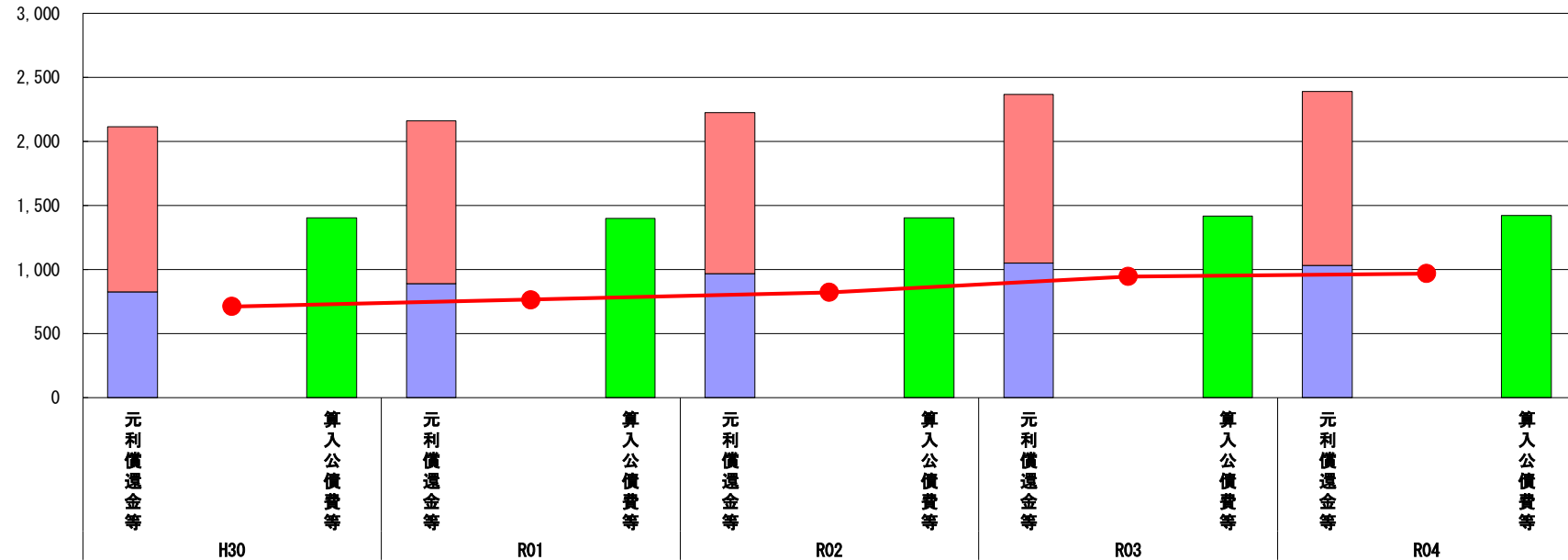
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

京都府綾部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,287	1,272	1,260	1,314	1,355
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		828	890	967	1,051	1,034
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,403	1,397	1,405	1,418	1,420
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		712	765	822	947	969

**分析欄**

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については減となったものの、過去に発行した地方債の元利償還が始まったこと等により元利償還金が増となったことで、実質公債費比率の分子は前年度比2.3%の増となった。  
今後も引き続き、実施すべき建設事業を厳選し、地方債発行額の抑制に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

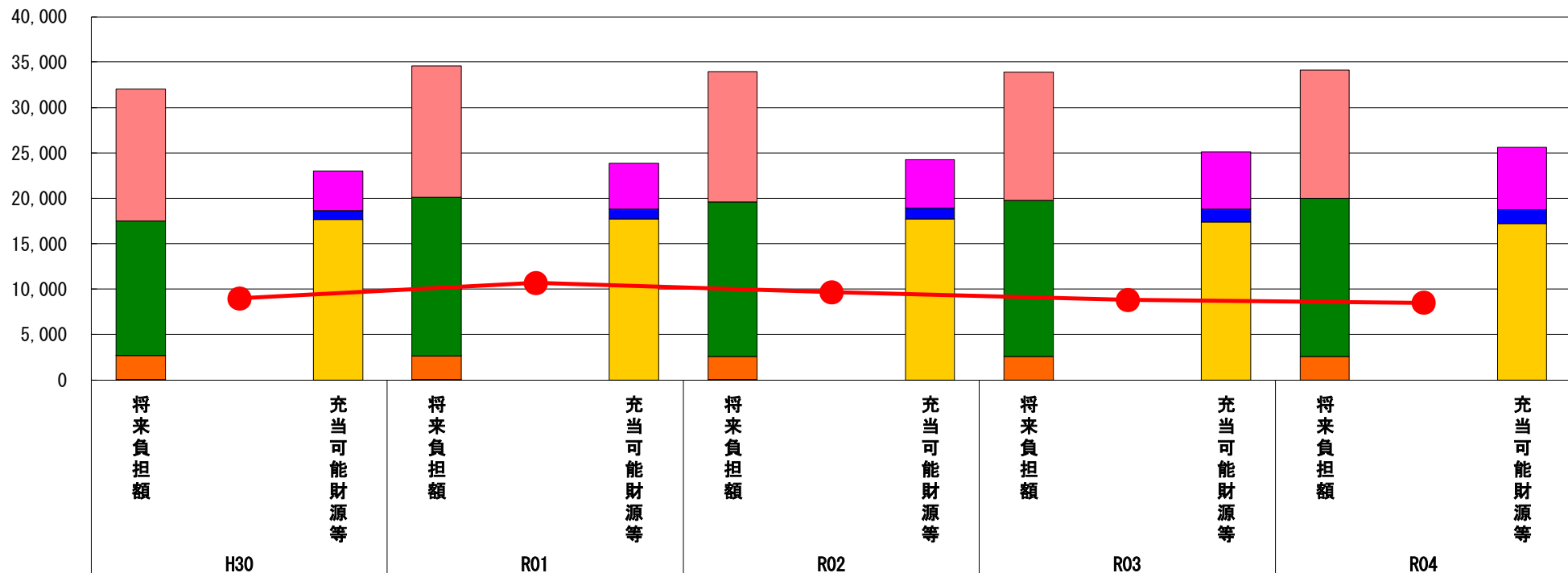
**分析欄**

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

京都府綾部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,491	14,435	14,352	14,105	14,131
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		14,818	17,495	17,024	17,197	17,408
	組合等負担等見込額		3	2	0	-	-
	退職手当負担見込額		2,686	2,624	2,574	2,573	2,602
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	6	5	1	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,406	5,074	5,355	6,257	6,885
	充当可能特定歳入		935	1,072	1,203	1,447	1,488
	基準財政需要額算入見込額		17,680	17,705	17,715	17,374	17,241
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,985	10,711	9,681	8,798	8,526

## 分析欄

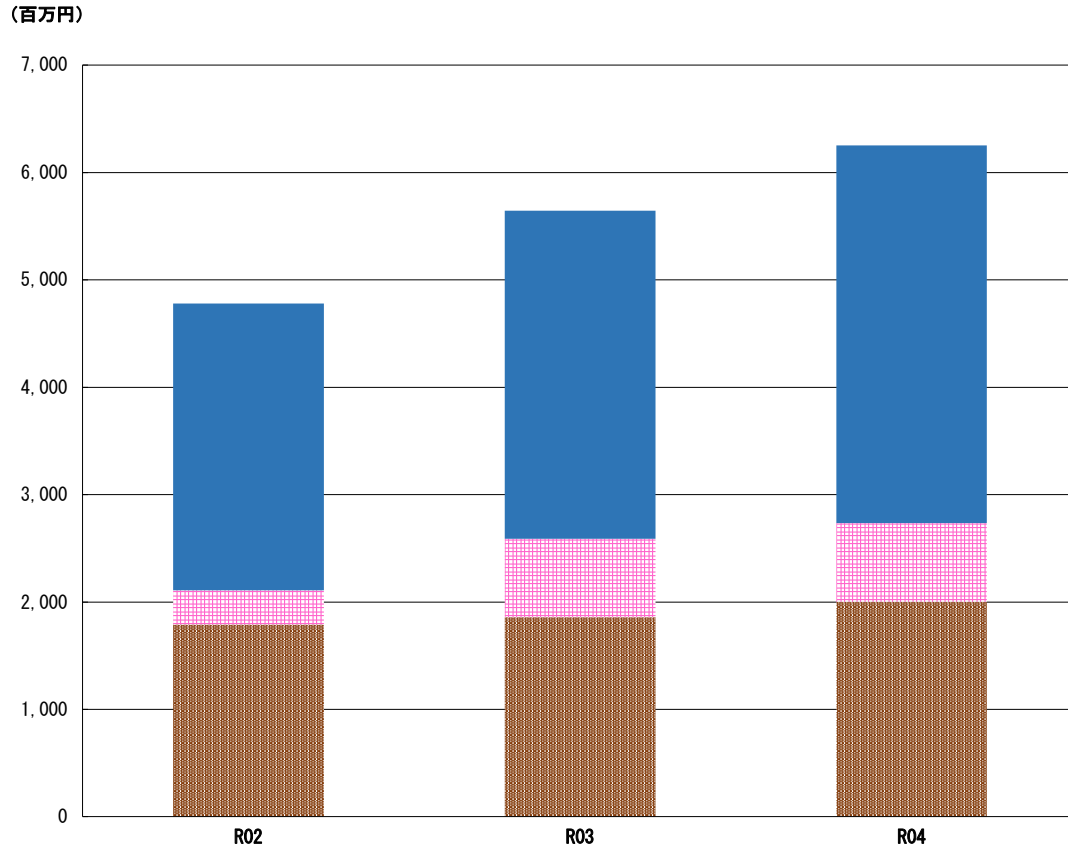
将来負担比率の分子は、前年度比3.1%の減となった。

これは、寄附等を財源とした基金への積立により充当可能基金が増となったことが主な要因である。

今後、施設の老朽化に伴う建設事業に係る起債も見込まれるため、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努めるとともに、適正な使用料設定等により下水道事業の経営改善を図っていく必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金	財政調整基金	1,789	1,858	2,003
	減債基金	319	731	733
その他特定目的基金	その他特定目的基金	2,673	3,056	3,518
	地域振興基金	1,437	1,819	2,163
	電源立地地域対策基金	354	355	397
	社会福祉事業基金	390	392	395
	教育振興基金	141	140	139
	環境基金	58	56	69
	基金残高合計	4,781	5,645	6,254

令和4年度

京都府綾部市

## 基金全体

(増減理由)

基金全体としては、令和3年度末基金残高から609百万円の増となった。  
最も増額の大きかった基金は地域振興基金で344百万円の増、次に増額の大きかった基金は財政調整基金で145百万円の増となった。  
一方、減額の大きかった基金は水源の里基金で3百万円の減、豊かな森を育てる基金で3百万円の減となった。

(今後の方針)

いずれの基金においても、条例に基づき積立て、保管、運用、取崩し等適切に執行し、その基金の設置目的に従い、十分な事業効果が得られるよう有効活用に努め、中長期の財政収支見通しに基づき、計画的な積立て、処分を図る。

## 財政調整基金

(増減理由)

令和3年度からの繰越金と利子、収支差額あわせて145百万円を基金に積み立てたことによる増

(今後の方針)

経済事情の著しい変動等により財源が不足する事態や、いつ起きるか分からない災害等の突発的な歳出増に備えるため、一定の基金を保有する必要がある。過去の災害による実績や他団体等との比較を踏まえつつ、将来を見据えた持続可能な行財政運営を行っていくため、更なる行財政健全化に取り組み、基金の確保に努めることが重要である。

## 減債基金

(増減理由)

利子2百万円を基金に積み立てたことによる増

(今後の方針)

本市は、平成24年度を最後に当該基金を取り崩していない。今後、公共施設マネジメントの推進による公共施設の大規模改修等の進捗により、投資的経費に係る市債の償還額の増加も懸念されることから、地方債現在高の状況や公債費負担の今後の見通しを考慮しつつ、計画的な積立て等について検討する必要がある。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域振興基金 : 地域の振興に要する経費に充てるため
- ・電源立地地域対策基金 : 公共用施設の整備及び運営、地域活性化事業等に要する経費の財源に充てるため
- ・社会福祉事業基金 : 社会福祉事業の推進を図るため
- ・教育振興基金 : 教育の振興を目的とし、育英事業等に要する経費に充てるため
- ・環境基金 : 環境保全の推進に要する経費に充てるため

(増減理由)

- ・地域振興基金 : 駅北複合施設の整備事業等に充当するため13百万円を取り崩したが、寄附金や財産売却収入等を財源に357百万円を積み立てたため、344百万円の増
- ・電源立地地域対策基金 : ごみ収集事業費、クリーンセンター大規模改修事業費に充当するため151百万円を取り崩したが、電源立地地域対策補助金等を財源として193百万円を積み立てたため、42百万円の増
- ・社会福祉事業基金 : 福祉団体事業費補助金等に充当するため2百万円を取り崩したが、寄附金等を財源に5百万円を積み立てたため、3百万円の増
- ・教育振興基金 : 寄附金等を財源に7百万円を積み立てたが、育英事業費等に充当するため8百万円を取り崩したことから、1百万円の減
- ・環境基金 : クリーンセンター管理費等に充当するため31百万円を取り崩したが、指定ごみ袋販売収益等を財源に44百万円を積み立てたため、13百万円の増

(今後の方針)

いずれの基金においても、条例に基づき積立て、保管、運用、取崩し等を適切に執行し、その基金の設置目的に従い、十分な事業効果が得られるよう有効活用に努め、中長期の財政収支見通しに基づき、計画的な積立て、処分を図っていく。